

令和3年 人口推計・広島県人口移動統計調査の結果について

■ 日本の男女別総人口の推移（2006年～2021年：全国）

国の令和3年人口推計では、日本の総人口は1億2550万2千人、前年に比べ64万4千人（-0.51%）の減少となり、減少幅は比較可能な1950年以降過去最大となりました。

（単位：千人）

年次	総人口(全国)			男性	女性
	10月1日 現在人口	純増減(対前年)			
		増減数	増減率(%)		
2006年(H18)	127,901	133	0.10	62,387	65,514
2007年(H19)	128,033	132	0.10	62,424	65,608
2008年(H20)	128,084	51	0.04	62,422	65,662
2009年(H21)	128,032	-52	-0.04	62,358	65,674
2010年(H22)	128,057	26	0.02	62,328	65,730
2011年(H23)	127,834	-223	-0.17	62,207	65,627
2012年(H24)	127,593	-242	-0.19	62,080	65,513
2013年(H25)	127,414	-179	-0.14	61,985	65,429
2014年(H26)	127,237	-177	-0.14	61,901	65,336
2015年(H27)	127,095	-142	-0.11	61,842	65,253
2016年(H28)	127,042	-53	-0.04	61,816	65,226
2017年(H29)	126,919	-123	-0.10	61,753	65,165
2018年(H30)	126,749	-170	-0.13	61,673	65,076
2019年(R元)	126,555	-193	-0.15	61,588	64,967
2020年(R2)	126,146	-409	-0.32	61,350	64,797
2021年(R3)	125,502	-644	-0.51	61,019	64,483

総務省：人口推計（2021年）

■ 都道府県別人口の推移（各年10月1日現在）

令和3年は、沖縄県以外の46都道府県が人口減少となり、広島県においては、1年間に約2万人の減少する結果となりました。

（単位：千人）

	平成23年	令和2年	令和3年	H23-R3	R3-R2
北海道	5,488	5,225	5,183	-305	-42
青森県	1,363	1,238	1,221	-142	-17
岩手県	1,315	1,211	1,196	-119	-15
宮城県	2,326	2,302	2,290	-36	-12
秋田県	1,075	960	945	-130	-15
山形県	1,162	1,068	1,055	-107	-13
福島県	1,988	1,833	1,812	-176	-21
茨城県	2,960	2,867	2,852	-108	-15
栃木県	2,000	1,933	1,921	-79	-12
群馬県	2,001	1,939	1,927	-74	-12
埼玉県	7,209	7,345	7,340	131	-5
千葉県	6,217	6,284	6,275	58	-9
東京都	13,198	14,048	14,010	812	-38
神奈川県	9,060	9,237	9,236	176	-1
新潟県	2,364	2,201	2,177	-187	-24
富山県	1,088	1,035	1,025	-63	-10
石川県	1,167	1,133	1,125	-42	-8
福井県	803	767	760	-43	-7
山梨県	857	810	805	-52	-5
長野県	2,142	2,048	2,033	-109	-15
岐阜県	2,071	1,979	1,961	-110	-18
静岡県	3,752	3,633	3,608	-144	-25
愛知県	7,418	7,542	7,517	99	-25
三重県	1,847	1,770	1,756	-91	-14
滋賀県	1,413	1,414	1,411	-2	-3
京都府	2,633	2,578	2,561	-72	-17
大阪府	8,863	8,838	8,806	-57	-32
兵庫県	5,584	5,465	5,432	-152	-33
奈良県	1,395	1,324	1,315	-80	-9
和歌山県	995	923	914	-81	-9
鳥取県	586	553	549	-37	-4
島根県	713	671	665	-48	-6
岡山県	1,941	1,888	1,876	-65	-12
広島県	2,858	2,800	2,780	-78	-20
山口県	1,444	1,342	1,328	-116	-14
徳島県	780	720	712	-68	-8
香川県	992	950	942	-50	-8
愛媛県	1,424	1,335	1,321	-103	-14
高知県	758	692	684	-74	-8
福岡県	5,081	5,135	5,124	43	-11
佐賀県	847	811	806	-41	-5
長崎県	1,418	1,312	1,297	-121	-15
熊本県	1,813	1,738	1,728	-85	-10
大分県	1,192	1,124	1,114	-78	-10
宮崎県	1,130	1,070	1,061	-69	-9
鹿児島県	1,697	1,588	1,576	-121	-12
沖縄県	1,402	1,467	1,468	66	1
全国	127,834	126,146	125,502	-2,332	-644

総務省：人口推計（長時系列データ）

■ 広島県の市町村別人口の推移（平成23年，令和2～3年）

令和3年広島県人口移動統計調査で令和3年10月1日現在の広島県の人口は，277万9千314人となりました。

人口増減を市町別で見ると，市で人口が増加したのは，東広島市（155人）の1市のみで，他の13市は減少となりました。町で人口が増加したのは，府中町（878人），海田町（216人）の2町で，他の7町は減少となりました。

江田島市は，593人の減少という結果となり，10年前の平成23年と比べると，5,094人の減少となっています。

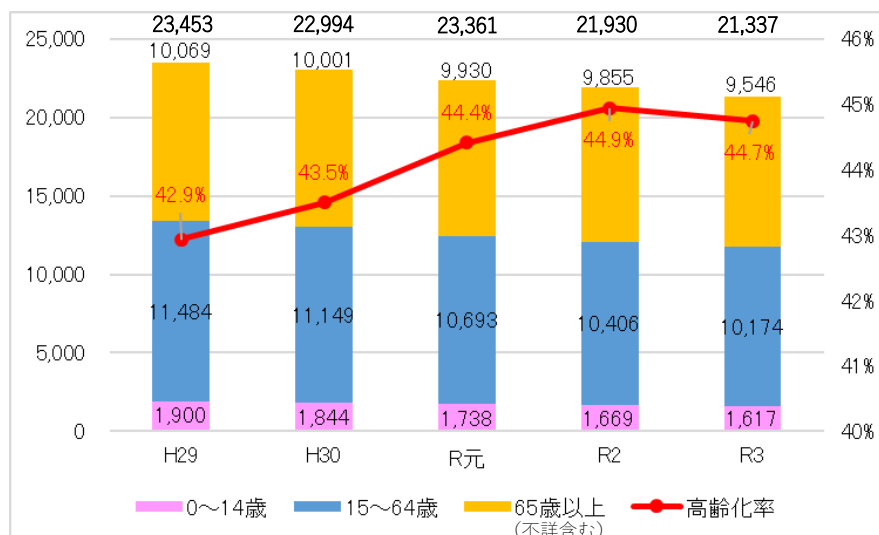
（単位：人）

	平成23年	令和2年	令和3年	H23-R3	R3-R2
広島市	1,178,925	1,200,754	1,196,222	17,297	-4,532
呉市	237,729	214,592	210,229	-27,500	-4,363
竹原市	28,186	23,993	23,508	-4,678	-485
三原市	99,696	90,573	88,900	-10,796	-1,673
尾道市	143,963	131,170	128,857	-15,106	-2,313
福山市	462,609	460,930	458,021	-4,588	-2,909
府中市	42,062	37,655	36,855	-5,207	-800
三次市	56,122	50,681	49,877	-6,245	-804
庄原市	39,471	33,633	32,862	-6,609	-771
大竹市	28,545	26,319	26,035	-2,510	-284
東広島市	190,965	196,608	196,763	5,798	155
廿日市市	114,200	114,173	113,929	-271	-244
安芸高田市	31,165	26,448	26,005	-5,160	-443
江田島市	26,431	21,930	21,337	-5,094	-593
府中町	50,371	51,155	52,033	1,662	878
海田町	28,393	29,636	29,852	1,459	216
熊野町	24,311	22,834	22,705	-1,606	-129
坂町	13,304	12,582	12,517	-787	-65
安芸太田町	7,079	5,740	5,550	-1,529	-190
北広島町	19,751	17,763	17,369	-2,382	-394
大崎上島町	8,355	7,158	6,990	-1,365	-168
世羅町	17,298	15,125	14,829	-2,469	-296
神石高原町	10,120	8,250	8,069	-2,051	-181
広島県	2,859,051	2,799,702	2,779,314	-79,737	-20,388

広島県人口移動統計調査（甲調査）

■ 江田島市の年齢（5歳階級）別推計人口（各10月1日現在）

人口減少及び高齢化傾向は変わっていません。

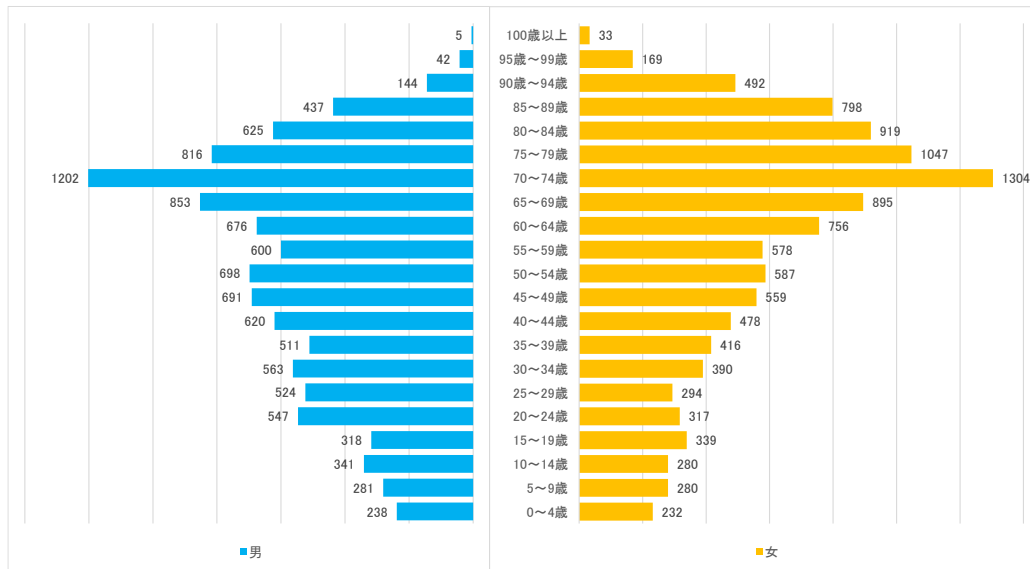


広島県人口移動統計調査（甲調査）

■ 住民基本台帳による江田島市の年齢（5歳階級）別人口（令和3年10月1日現在）

江田島市の住民基本台帳による数値で、最も人数が多い階級は、70～74歳となっています。令和2年国勢調査と同様の結果で、平成27年の国勢調査では、65～69歳が最も多い階級でした。

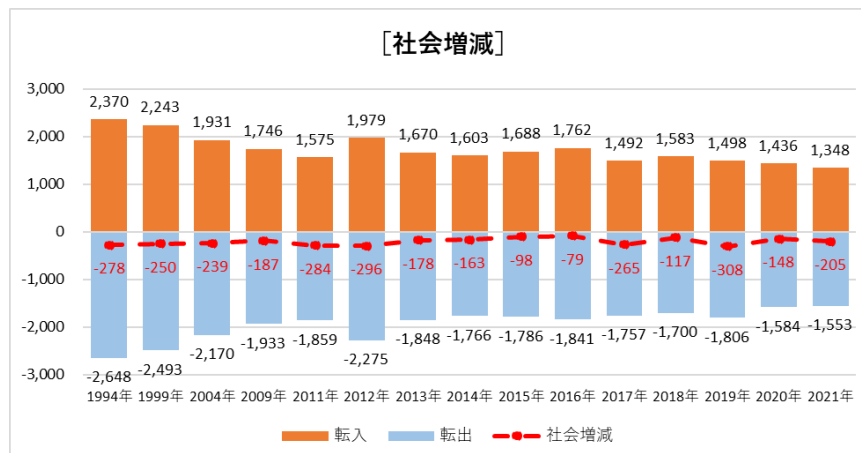
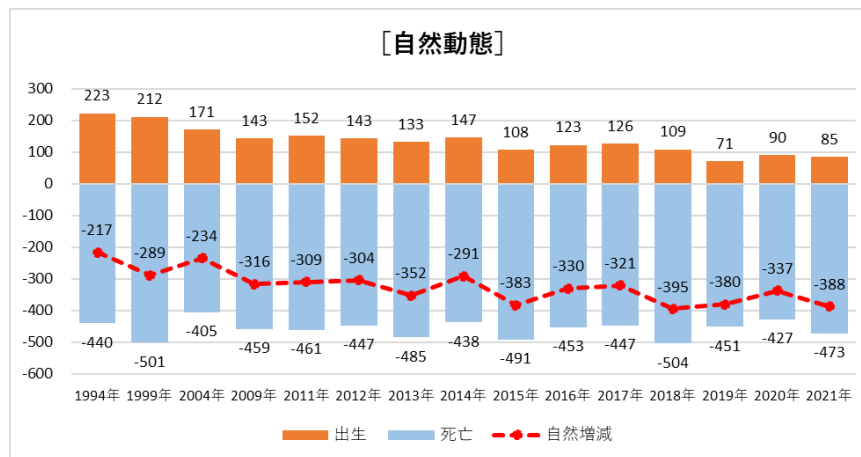
（単位：人）



江田島市 住民基本台帳

■ 自然動態（出生・死亡）及び社会動態（転入・転出）の推移

引き続き、自然動態・社会動態ともに減少傾向となっています。

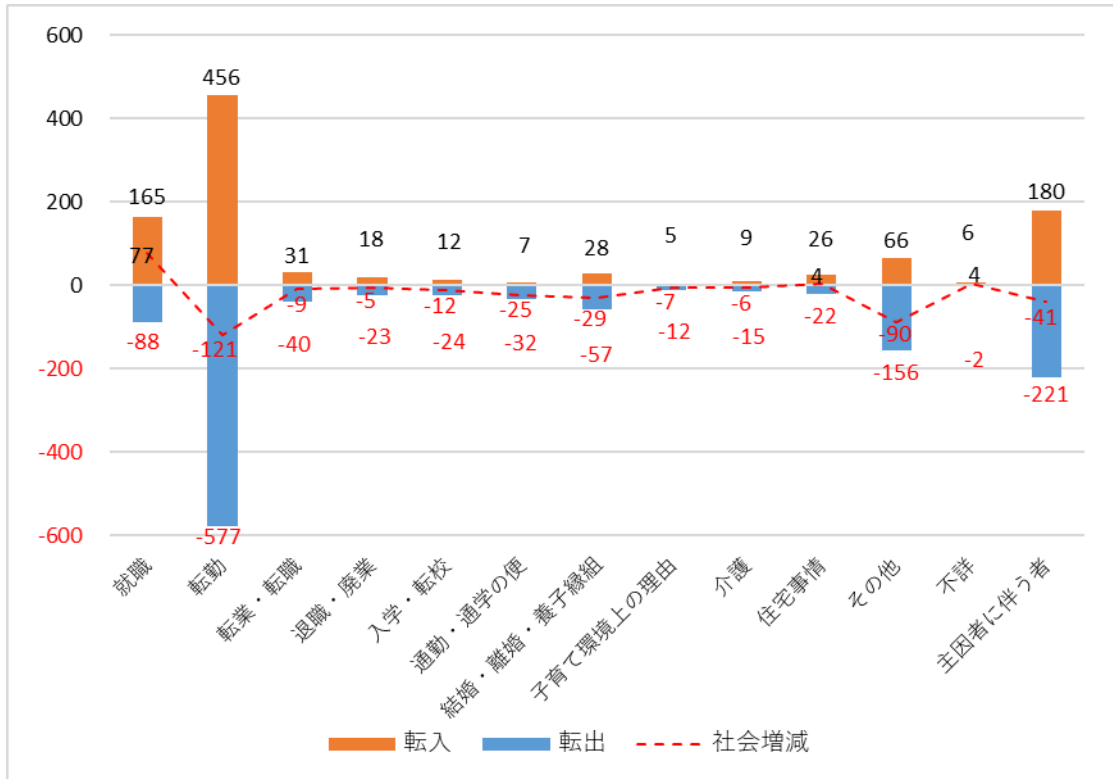


広島県人口移動統計調査（甲調査）

■ 社会動態（転入・転出）の理由別（令和3年（2021年））

前年同様に「就職」はもちろんのこと、「住宅事情」が転入超過となりました。

「転勤」などの仕事関係が大きな転出超過となっていること、「結婚・離婚・養子縁組」、「通勤・通学の便」などが大きな転出超過となっていることは、これまでと同様です。



広島県人口移動統計調査（乙調査）

